

主な項目	文科省指針※1・文科省計画例※2	県教委としての基本的考え方・対応												
<div>1 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定方針</div> <div><div>【検討課題】</div><div>現行の県の働き方改革プランの期間がまだ残っている中で、現行プランを「業務量管理・健康確保措置実施計画」にどう位置付けるか。</div></div>	<div>指針より）第2章第2節（7）ロ</div> <div><div>ロ 実施計画の策定に当たっては、業務量管理・健康確保措置に関する事項を記載した既存の計画等があるときは、本指針に即した内容にしつつ、当該計画等を活用することも考えられるものであること。</div></div> <div>計画例より）</div> <div><div>なお、既に学校における働き方改革等に関するアクション・プラン等、既存のものがある教育委員会においては、その内容が指針に即しているかを確認の上、必要に応じて修正・追記等すればよく、必ずしも本ひな型と同様の形にする必要はありません。</div></div>	<div>○ 現行の県の働き方改革プランをベースに、国の指針に即した内容に改訂し、「業務量管理・健康確保措置実施計画」とする。</div> <div>○ 名称は「岩手県教職員働き方改革プラン」のままとするが、給特法に基づく計画であることを明記する。</div> <div>○ 県プラン改訂は現行プラン期間内での一部改訂とし、改めて来年度に必要な準備期間を経て2027年からの新プランを策定する。</div>												
<div>2 現行プランにおける目標達成状況</div>	<div>計画例より）</div> <div><div>【令和6年度の時間外在校等時間の状況】</div><table><tr><td></td><td>年平均</td><td>月45時間を上回る割合</td><td>月80時間を上回る割合</td></tr><tr><td>小学校</td><td>月●時間</td><td>●%</td><td>●%</td></tr><tr><td>中学校</td><td>月●時間</td><td>●%</td><td>●%</td></tr></table><div>○ 時間外在校等時間が45時間を超える割合が●%と多くなっている。●や●などの業務の負担感が大きくなっており、●を図ることによって、教育職員の業務に、教育の質の向上のために必要な時間的余裕を創出することが必要である。</div><div>・時間外在校等時間の状況を踏まえ、自治体として認識している主な課題について記載することが考えられます。</div></div>		年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合	小学校	月●時間	●%	●%	中学校	月●時間	●%	●%	<div>○ 令和6年度及び令和7年度第3四半期までの時間外在校等時間の状況として、現行プランの目標に対応した下記のデータを追記</div> <div>[目標1] 時間外在校等時間月80時間以上の者をゼロ →月80時間以上の延べ人数</div> <div>[目標2] 時間外在校等時間月45時間超、年360時間超の者を段階的に縮減 →月45時間超の割合（R6年度+R7第3四半期まで） →年360時間超の割合（R6年度のみ）</div> <div>○ 令和6年度及び令和7年度に実施した教職員アンケートの結果を追記</div>
	年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合											
小学校	月●時間	●%	●%											
中学校	月●時間	●%	●%											
<div>3 プラン目標</div> <div><div>【参考】現行県プラン目標</div><div>【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減</div><div>[目標1] 「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロにすること」を目指す。</div><div>[目標2] 時間外在校等時間（週休日等の部活動従事時間を含む）が月45時間超、年360時間超の者を前年度実績よりも減少する。</div><div>【定性的目標】業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保</div><div>令和8年度において、目標に関連する項目（「業務にやりがいを感じている」等5項目）に係る肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指す。これらの実感の変化を把握するため、県立・市町村立学校における教職員へのアンケートを毎年度実施する。</div></div>		<div>○ 現行プランの目標は変更しないが、今回給特法が改正された趣旨や次期プランを見据えて次期プラン策定前から把握（管理）していく努力目標【参考目標】を設定する予定。</div> <div>※ 目標変更しない理由</div> <div>①現行プランが指針に沿った内容であること</div> <div>②現行プランの目標達成状況の評価ができない又は未達成の状況を踏まえた判断。</div>												

※1 公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和7年文部科学省告示第114号）

※2 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の制定等について」の通知（令和7年9月26日付け7文科初第1404号）【別添5】業務量管理・健康確保措置実施計画（例）

主な項目	文科省指針・文科省計画例	県教委としての 基本的考え方・対応
3 プラン目標	<p>指針より) 第2章第2節(2)イ</p> <p>イ 業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標</p> <p>(i) 教育職員の業務量の適切な管理を行う上で、時間外在校等時間に係る目標を設定すること。政府として、令和11年度までに、教育職員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標としており、1箇月時間外在校等時間が80 時間を超える教育職員を早急になくさなければならないものとし、実施計画においては、各教育職員の時間外在校等時間について前章第3節(2)で示す上限時間の範囲内にするための数値目標を設定すること。</p> <p>目標に設定する時間外在校等時間の指標を例示すると、おおむね次のとおりであり、当該指標を用いる場合にあっては、それぞれ次に定める水準を満たす目標とする必要があること。</p> <p>(イ) 1箇月時間外在校等時間が45時間以下の教育職員の割合 100 パーセントとすることを目指すこと。</p> <p>(ロ) 1年間における教育職員の1箇月時間外在校等時間の平均時間 平均で30時間程度とすることを目指すこと。</p> <p>(ハ) 教育職員の1年間時間外在校等時間 360 時間以下とすることを目指すこと。</p> <p>(ii) 教育職員の心身の健康確保や教職の魅力向上のため、教育職員のワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標を、可能な限り、地方公共団体の実情に応じて設定すること。</p>	<p>(前頁のとおり)</p>
4 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 (具体的取組)	<p>計画例より</p> <p>4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>業務量管理・健康確保措置の内容として、指針の第2章第3節に掲げる措置その他の計画的に推進することが重要と認められる措置に関する具体的な取組事項を記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>第2章第3節(2)で掲げる「業務の3分類」について、①～⑱のうち、優先的／重点的に取り組む業務を列挙し、それぞれ具体に取り組む事項を記載してください。</p> <p>※特に「学校以外が担うべき業務」や「教師以外が積極的に参画すべき業務」は、教育委員会等による主体的な取組を通じて、首長部局や地域が協力・参画することが期待されるものです。学校運営協議会等において、地域・保護者の合意又は理解を得ることを目指し、取組の方向性について具体的に計画に盛り込むことが重要です。</p> <p>※地域や学校の状況等を踏まえ、①～⑱以外の業務を記載することも有効です。</p>	<p>○ 現行プラン記載の取組の他に追加する取組や既存取組の拡充について追記する方向</p> <p>○ 今回新しく改訂された新「業務の3分類」については、現在プランに規定されている取組内容が新3分類にも対応していることを明記する形で改訂する方向</p>